

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		野村一丁目7号線整備事業費			担当所属	道路課		
基本情報	分野	7 生活基盤	事業期間		～			
	基本施策	1 交通網の充実	会計種別					
	推進施策	1 幹線道路網の整備	実施計画	該当	総合戦略			
事業概要	対象	市道野村一丁目7号線						
	意図	新南陽地区の地域幹線道路として物流活性化、交通円滑化、生活環境向上を目指す。						
	成果	新南陽地区の物流交通の円滑化が図られる。						
	手段	●施工場所：野村一丁目地内 ●施工内容：道路の新設 L=1150m W=20m(うちL=450m供用開始済み)						
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		取得筆数	目標値	筆	2	4	3	3
			実績値	筆	2	0	0	-
			目標達成度	%	100.0	0.0	0.0	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
	トータルコスト		12,597	19,600	6,856	20,940	36,807	
	事業費		9,281	15,928	5,041	15,359	27,720	
	特定財源	国庫支出金	5,104	8,478	2,521	7,648	12,350	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	3,700	6,600	2,200	6,800	11,100	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		477	850	320	911	4,270	
	人件費合計		3,316	3,672	1,815	5,581	9,087	
正職員		3,316	3,672	1,815	5,581	9,087		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.45	0.50	0.25	0.78	1.27		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	県道徳山新南陽線(産業道路)を補完する物流道路、通勤道路等の役割を持つ事業としてスタートした。							
	現状の周辺環境							
周辺環境	物流道路の役割は重要となっているほか、生活道路としての役割も増している。							
	今後の予想される周辺環境							
	東側から450mについては供用開始しているが、全線開通により本来の目的を達成できるものであり、地域住民、企業からの早期完成の期待はますます高まっている。							
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	A	交通の円滑化のために必要な道路である。				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A					
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	B	工事について、令和3年度に繰越となったが、概ね達成できた。				
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	C					
		6. 上位施策への貢献度	B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	経済性や安全性を比較し、最適な手段を選んでいる。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	B	物流交通の強化、交通円滑化のため、早期の事業完了を目指す必要がある。						
改革案	今後の実施方向性	維持						
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		市道改良事業費			担当所属	道路課		
基本情報	分野	7 生活基盤	事業期間	～ 永年				
	基本施策	1 交通網の充実	会計種別					
	推進施策	2 道路・橋梁の整備	実施計画	該当	総合戦略			
事業概要	対象	改良要望市道						
	意図	市民の安心安全を確保するため。						
	成果	快適に道路が利用できる						
	手段	施工場所：周南市全域 施工内容：市道改良工事						
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		改良路線数	目標値	路線	2	5	3	2
			実績値	路線	2	5	3	-
		目標達成度	%	100.0	100.0	100.0	-	
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
	トータルコスト		12,796	28,666	97,819	26,682	103,038	
	事業費		10,217	25,141	93,099	21,817	96,670	
	特定財源	国庫支出金	3,643	9,748	26,023	11,160	48,050	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	8,700	23,400	9,400	43,100	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		6,574	6,693	43,676	1,257	5,520	
	人件費合計		2,579	3,525	4,720	4,865	6,368	
	正職員		2,579	3,525	4,720	4,865	6,368	
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.35	0.48	0.65	0.68	0.89		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	道路整備に対する市民からの要望を実施							
	現状の周辺環境							
道路改良の要望は年々増加している。								
今後の予想される周辺環境								
市民からの要望に対し、重要度、優先度を大局的に判断することが求められる。								
評価	妥当性	評価項目		評価	評価の理由			
		1. 市の関与 (税金支出)		A	交通の円滑化及び歩行者の安全性確保のために必要な事業である。			
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)		A				
	3. 事務事業の目標 (活動指標等)		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		A	実施計画に基づき、本事業を実施できた。			
		5. 目標 (活動指標等) の達成度		A				
		6. 上位施策への貢献度		A				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	経済性や安全性を比較し、最適な手段を選んでいる。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A				
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A	適切な箇所に効率よく実施する必要がある。						
改革案	今後の実施方向性	維持						
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		中開作線整備事業費			担当所属	道路課	
基本情報	分野	7 生活基盤	事業期間	平成23年度 ~ 令和10年度			
	基本施策	1 交通網の充実	会計種別				
	推進施策	2 道路・橋梁の整備	実施計画	該当	総合戦略		
事業概要	対象	市道中開作線					
	意図	福川南地区の浸水対策に関連して道路を整備する。					
	成果	安心・安全な道路環境が確保される。					
	手段	施工場所：室尾1丁目地内 施工内容：道路の新設 L=570m W=12m					
指標	活動指標	指標名	単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		取得筆数	筆	2	3	5	2
			筆	0	3	4	-
		目標達成度	%	0.0	100.0	80.0	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算
	トータルコスト		3,367	6,101	15,761	11,308	22,609
	事業費		788	3,163	13,946	6,085	12,950
	特定財源	国庫支出金	310	0	4,850	2,308	5,500
		県支出金	0	0	0	0	0
		地方債	200	1,200	6,100	2,000	4,900
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
	一般財源		278	1,963	2,996	1,777	2,550
	人件費合計		2,579	2,938	1,815	5,223	9,659
正職員		2,579	2,938	1,815	5,223	9,659	
正職員以外		0	0	0	0	0	
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
人員	正職員 (人)	0.35	0.40	0.25	0.73	1.35	
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
周辺環境	開始時の周辺環境						
	狭隘な生活道路を改善するとともに、当地区の雨水処理を円滑にするため、本路線を早急に整備することが必要となっている。						
	現状の周辺環境						
周辺環境	本事業の重要な目的である雨水対策事業(上下水道局)と連携する。						
	今後の予想される周辺環境						
	令和4年度より工事に着手する。						
評価	評価項目		評価	評価の理由			
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	A	狭隘な生活道路の改善及び雨水対策に寄与できる。			
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A				
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	A				
	有効性	4. 計画の実施状況	B	実施計画に基づき、用地取得を概ね実施できた。			
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	B				
		6. 上位施策への貢献度	A				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	適正な算定を行っている。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A				
10. これまでの実施手段		A					
総合評価	A	工事発注に向け、用地取得及び雨水対策事業(上下水道局)との調整は順調に進捗している。					
改革案	今後の実施方向性	維持					
	成果方向性	成果維持					
	コスト方向性	コスト維持					
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)						

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		勝間原団地第1幹線整備事業費			担当所属	道路課		
基本情報	分野	7生活基盤	事業期間	平成27年度 ~ 令和2年度				
	基本施策	1 交通網の充実	会計種別					
	推進施策	2 道路・橋梁の整備	実施計画	該当	総合戦略			
事業概要	対象	市道勝間原団地第1幹線						
	意図	歩道、右折レーンの整備を行うことにより、歩行者の安心・安全を目指す。						
	成果	同上						
	手段	施工場所：呼坂地内 施工内容：道路改良 L=142m W=13m						
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		事業実施率	目標値	千円	64000	45000	30000	0
			実績値	千円	33648	45701	23787.5	-
			目標達成度	%	52.6	101.6	79.3	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
	トータルコスト		5,192	35,851	48,968	40,826	0	
	事業費		2,982	33,648	45,701	38,036	0	
	特定財源	国庫支出金	1,554	18,415	24,900	20,891	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	1,100	13,500	18,300	15,300	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		328	1,733	2,501	1,845	0	
	人件費合計		2,210	2,203	3,267	2,790	0	
正職員		2,210	2,203	3,267	2,790	0		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.30	0.30	0.45	0.39	0.00		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	旧熊毛町において計画されていた事業である。							
	現状の周辺環境							
令和2年度で完成予定であったが、工事が繰越となった。								
今後の予想される周辺環境								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	受目的	1. 市の関与 (税金支出)	A	交通の円滑化及び歩行者の安全性確保のために必要な事業である。				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A					
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	B					
	有効性	4. 計画の実施状況	B	令和3年度に繰越となったが、目標は概ね達成できた。				
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	B					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	経済性や安全性を考慮し、最適な手段を選んでいる。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	D	令和2年度をもって事業完了						
改革案	今後の実施方向性	廃止・休止						
	成果方向性							
	コスト方向性							
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		過疎対策道路整備事業費			担当所属	道路課		
基本情報	分野	7 生活基盤	事業期間	～				
	基本施策	1 交通網の充実	会計種別					
	推進施策	2 道路・橋梁の整備	実施計画	該当	総合戦略			
事業概要	対象	鹿野地区の市道						
	意図	過疎対策事業により、鹿野地区の道路整備を実施し利便性の向上を目指す。						
	成果	中山間地区におけるインフラを確保することにより、安心・安全でかつ持続可能なまちづくりに寄与できる。						
	手段	鹿野地区の市道整備						
指標	活動指標	指標名	単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込	
		施工延長	目標値	m	340	80	80	0
			実績値	m	289	80	80	-
			目標達成度	%	85.0	100.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
	トータルコスト		10,976	22,697	29,767	86,117	0	
	事業費		8,545	19,906	26,500	83,327	0	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	8,500	19,800	26,500	83,300	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		45	106	0	27	0	
	人件費合計		2,431	2,791	3,267	2,790	0	
正職員		2,431	2,791	3,267	2,790	0		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.33	0.38	0.45	0.39	0.00		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	鹿野地区の道路について過疎債を利用し整備する事とした。							
	現状の周辺環境							
令和3年度から新過疎法の施行により卒業団体となったが、経過措置により令和8年度まで過疎対策事業債の活用が可能となった。								
今後の予想される周辺環境								
総合支所の移転整備に伴い、周辺道路についても整備が必要となる可能性がある。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)		A	鹿野地区における市道の整備である。			
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)		A				
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)		A				
	有効性	4. 計画の実施状況		A	実施計画に基づき、本事業を実施できた。			
		5. 目標 (活動指標等) の達成度		A				
		6. 上位施策への貢献度		A				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	経済性や安全性を考慮し、最適な手段を選んでいる。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		B				
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A		中山間地区の重要なインフラの整備について寄与している。					
改革案	今後の実施方向性	維持						
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		歩道バリアフリー推進事業費			担当所属	道路課			
基本情報	分野	7 生活基盤	事業期間	平成28年度 ~ 令和3年度					
	基本施策	1 交通網の充実	会計種別						
	推進施策	2 道路・橋梁の整備	実施計画		総合戦略				
事業概要	対象	高齢者及び障害者							
	意図	だれもが安心・安全に移動できる、暮らしやすいまちを実現する。							
	成果	だれもが安心・安全に歩ける暮らしやすいまちの実現。							
	手段	歩道のバリアフリー化整備（段差解消・点字ブロックの敷設等）							
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込	
		道路バリアフリー化延長		目標値	km	0.3	0.2	0.1	0.1
				実績値	km	0.14	0.212	0.4	-
				目標達成度	%	46.7	106.0	400.0	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算		
	トータルコスト		12,236	5,036	6,239	13,602	8,005		
	事業費		8,405	3,053	4,642	9,381	5,000		
	特定財源	国庫支出金	4,623	1,526	2,321	4,691	2,500		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	3,400	1,300	2,000	4,200	2,200		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		382	227	321	490	300		
	人件費合計		3,831	1,983	1,597	4,221	3,005		
正職員		3,831	1,983	1,597	4,221	3,005			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.52	0.27	0.22	0.59	0.42			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	バリアフリー新法の成立により開始。								
	現状の周辺環境								
進捗は遅れているが継続的に施工している。									
今後の予想される周辺環境									
高齢化が進む中、緊急の課題である。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	誰もが安心・安全に歩行できる市道の整備である。					
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A						
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	A	実施計画に基づき、本事業を実施できた。					
		5. 目標（活動指標等）の達成度	A						
		6. 上位施策への貢献度	B						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	経済性や安全性を考慮し、最適な手段を選んでいる。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A	高齢化社会が進む中、歩道のバリアフリー化は喫緊の課題である。当初予定していた若宮町線の0.1kmに加え、要望を受けた榑浜久米線において0.3kmを追加施工した。							
改革案	今後の実施方向性	維持							
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		道路舗装事業費			担当所属	道路課		
基本情報	分野	7 生活基盤	事業期間	～ 永年				
	基本施策	1 交通網の充実	会計種別					
	推進施策	2 道路・橋梁の整備	実施計画	総合戦略				
事業概要	対象	舗装が老朽化し、改修が必要な市道						
	意図	石油交付金事業を活用し道路舗装工事を行うことで、安心・安全・快適な道路環境を目指す。						
	成果	事業の実施により、安全な避難路が確保できる。						
	手段	施工場所：周南市全域 施工内容：市道舗装改修工事						
指標	活動指標	指標名	単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込	
		施工延長	目標値	m	332	213	162	170
			実績値	m	289	213	170	-
			目標達成度	%	87.0	100.0	104.9	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
	トータルコスト		32,473	44,707	31,824	26,946	29,509	
	事業費		27,315	41,990	27,830	21,294	24,000	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	24,000	34,885	23,200	20,613	23,000	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		3,315	7,105	4,630	681	1,000	
	人件費合計		5,158	2,717	3,994	5,652	5,509	
正職員		5,158	2,717	3,994	5,652	5,509		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.70	0.37	0.55	0.79	0.77		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	市民からの舗装改修要望による。							
	現状の周辺環境							
舗装の老朽化は年々進んでいる。								
今後の予想される周辺環境								
数多くの要望に対し、効率性・経済性を考慮し、施工箇所を選択する。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	A	災害発生時の避難路としても使用する市道の整備である。				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A					
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	実施計画に基づき、計画通り実施できた。				
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	A					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	経済性や安全性を考慮し、最適な手段を選んでいる。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A	現状を的確に把握し、効率的に事業を進める必要がある。						
改革案	今後の実施方向性	維持						
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		古川跨線橋整備事業費			担当所属	道路課		
基本情報	分野	7 生活基盤	事業期間	平成27年度 ~ 令和10年度				
	基本施策	1 交通網の充実	会計種別					
	推進施策	2 道路・橋梁の整備	実施計画	該当	総合戦略			
事業概要	対象	市道環状線【古川跨線橋】						
	意図	道路の安全と跨線橋下の旅客車両、貨物車両の安全な通過が確保できる						
	成果	架け替えにより安心安全が確保される。						
	手段	●施工場所：花園町～清水2丁目～古川町地内 ●施工内容：橋梁整備工 L=132m						
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		指標なし						
		目標値						
		実績値						
		目標達成度	%	-	-	-	-	
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
	トータルコスト		25,015	42,514	93,062	266,562	290,654	
	事業費		11,974	28,046	80,355	249,819	271,908	
	特定財源	国庫支出金	5,633	9,830	25,045	133,874	137,500	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	3,400	10,500	19,300	94,700	99,200	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		2,941	7,716	36,010	21,245	35,208	
	人件費合計		13,041	14,468	12,707	16,743	18,746	
正職員		13,041	14,468	12,707	16,743	18,746		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	1.77	1.97	1.75	2.34	2.62		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	平成22年度に鉄道敷内に床版コンクリート片が落下したことを受け、補修工事に着手。							
	現状の周辺環境							
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	A	市民の安心・安全を確保するために必要な事業であり、目的は妥当である。				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A					
3. 事務事業の目標 (活動指標等)		A						
有効性	4. 計画の実施状況		A	鉄道管理者との調整を行い、概ね計画通りに進捗している。				
	5. 目標 (活動指標等) の達成度		A					
	6. 上位施策への貢献度		A					
	7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	地域住民や鉄道利用者の安心・安全を確保するため、必要最小限の予算により事業を推進しており、事業実施は最適である。				
	9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
	10. これまでの実施手段		A					
総合評価	A	地域住民、鉄道利用者にとって、安心安全な橋となるように事業を推進していく。						
改革案	今後の実施方向性	維持						
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト増大						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		道路橋りょう総務一般事務費			担当所属	道路課		
基本情報	分野	7 生活基盤	事業期間	～ 永年				
	基本施策	1 交通網の充実	会計種別					
	推進施策	3 道路・橋梁の適正な維持管理	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	道路行政に係る総合的業務を遂行する業務						
	意図	道路法に基づいた道路行政を行う上で、必要な経費を支出するものである。						
	成果	道路行政を円滑に行うことができる。						
	手段	旅費、事務用品、道路パトローカー等の車検及び重量税、保険料、負担金、損害賠償金等の支出						
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		市内直轄道路事業件数	目標値	件	2	2	1	1
			実績値	件	2	2	1	-
			目標達成度	%	100.0	100.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
	トータルコスト		10,063	9,689	9,472	7,377	25,251	
	事業費		4,537	4,181	4,026	3,513	3,714	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	6	0	7	
		その他	324	316	301	0	0	
	一般財源		4,213	3,865	3,719	3,513	3,707	
	人件費合計		5,526	5,508	5,446	3,864	21,537	
正職員		5,526	5,508	5,446	3,864	21,537		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.75	0.75	0.75	0.54	3.01		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	1.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	現状の周辺環境							
	今後の予想される周辺環境 要望活動を行う協議会等への加入は義務付けられているものではないが、政治、経済状況の変化を踏まえ、加入によって得られる利益を常に検証しつつ、加入の可否を検討していく。							
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	A	円滑な道路行政のために必要な事務事業であり、目的は妥当である。				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A					
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	B					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	計画通りに事務事業を遂行することができた。				
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	A					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	B	必要最小限の予算により、目標通りの事務事業を実施することができている。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A		道路法に基づく、道路行政を行う上で必要な経費である。					
改革案	今後の実施方向性	維持						
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		道路台帳整備事業費			担当所属	道路課		
基本情報	分野	7 生活基盤	事業期間	～ 永年				
	基本施策	1 交通網の充実	会計種別					
	推進施策	3 道路・橋梁の適正な維持管理	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	道路の円滑な維持管理と財産管理を行うための道路台帳整備業務						
	意図	道路管理者として、道路台帳を適正に補正することで、道路の円滑な維持及び管理を行うことができる。また、道路に接する沿道の住民等のためにも、道路法が及ぶ領域を明確にしておく必要がある。						
	成果	道路台帳を適切に管理することにより、道路行政を円滑に行うことができる。						
	手段	新規認定路線や廃止路線、道路改良等により変更のあった路線について、適宜、道路台帳に反映し、最新の道路情報を一元管理するため、図面や調書等を整備する。						
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		市道延長距離	目標値	km	1218	1220	1222	1224
			実績値	km	1218.4	1219.8	1221	-
			目標達成度	%	100.0	100.0	99.9	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
	トータルコスト		20,557	8,121	10,830	9,025	15,680	
	事業費		18,715	6,285	8,289	6,878	11,387	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		18,715	6,285	8,289	6,878	11,387	
	人件費合計		1,842	1,836	2,541	2,147	4,293	
正職員		1,842	1,836	2,541	2,147	4,293		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.25	0.25	0.35	0.30	0.60		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	平成28年度までは、合併前の旧2市2町の道路台帳は紙資料により作成されていた。業務の効率化を図るため、平成29年度に、道路台帳の統合及び電子化を行い、システムによる一元管理が可能になった。							
	現状の周辺環境							
周辺環境	今後の予想される周辺環境							
評価	妥当性	評価項目	評価	評価の理由				
		1. 市の関与 (税金支出)	A	道路管理者が市道を適切に維持管理するためには、道路台帳を適宜補正する必要があり、目的は妥当である。				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A					
	3. 事務事業の目標 (活動指標等)	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	A	計画通りに事務事業を遂行することができた。				
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	A					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	B	道路管理者として道路台帳を適正に管理するためには、現在の手法が望ましいと考えている。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A	道路管理者として、市道等の管理業務を適切に遂行するために、本事業を着実に実施する必要がある。						
改革案	今後の実施方向性	維持						
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		道路施設情報伝達システム事業費			担当所属	道路課		
基本情報	分野	7 生活基盤		事業期間	平成29年度 ~ 永年			
	基本施策	1 交通網の充実		会計種別				
	推進施策	3 道路・橋梁の適正な維持管理		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	道路施設情報伝達システム及びその利用者、道路利用者						
	意図	道路施設等の異状箇所の早期発見、位置の特定・迅速な対応を行うことで、市民の安心・安全を確保する。						
	成果	道路施設等の異状箇所の早期発見、位置の特定・迅速な対応を行うことで、市民の安心・安全を確保する。						
	手段	SNSを利用し、市民から提供される道路の異状等の情報について対応すること、及びシステムを常に最新のOSに反映できるよう保守管理を行なう。						
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		道路施設等の異状に対する通報件数（累計）	目標値	件	500	800	1100	1600
			実績値	件	557	863	2475	-
			目標達成度	%	111.4	107.9	225.0	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
	トータルコスト		3,190	3,072	7,001	4,479	3,476	
	事業費		1,348	502	466	544	471	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		1,348	502	466	544	471	
	人件費合計		1,842	2,570	6,535	3,935	3,005	
正職員		1,842	2,570	6,535	3,935	3,005		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.25	0.35	0.90	0.55	0.42		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	本事業と同様に、スマートフォンを活用した安心・安全なまちづくりに取り組む自治体が全国的に増えつつある。							
	現状の周辺環境							
市民から提供された情報を基に、補修箇所の対応を進めている。								
今後の予想される周辺環境								
今後、様々な分野において、全庁的に活用していくが見込まれる。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A	市民の安心・安全を確保するために必要な事業であり、目的は妥当である。			
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A				
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		A				
	有効性	4. 計画の実施状況		A	市民から提供された情報を基に、計画的に実施できた。			
		5. 目標（活動指標等）の達成度		A				
		6. 上位施策への貢献度		A				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	行政に対して、市民等が気軽に情報提供できる手段として、スマートフォンの活用は最適な手段の一つである。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A				
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A		通報内容に対し、効率的かつ、効果的に対処していく必要がある。					
改革案	今後の実施方向性	維持						
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		市道維持管理費			担当所属	道路課		
基本情報	分野	7 生活基盤	事業期間	～ 永年				
	基本施策	1 交通網の充実	会計種別					
	推進施策	3 道路・橋梁の適正な維持管理	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	道路橋梁利用者						
	意図	道路・橋梁が安全快適に利用できるように保全を図る						
	成果	道路・橋梁が安全快適に利用できるように事業を実施した。						
	手段	①市道維持補修 ②市道清掃除草 ③街渠樹清掃 ④市道地下道清掃 ⑤道路施設等の維持管理						
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		地元要望に対する対応率	目標値	%	100	100	100	100
			実績値	%	100	100	100	-
			目標達成度	%	100.0	100.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
	トータルコスト		372,655	331,263	347,543	334,001	333,467	
	事業費		315,553	282,425	298,531	298,655	303,631	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	18,200	7,600	0	32,400	
		受益者負担	0	0	0	0	35,600	
		その他	32,989	31,560	31,039	0	3,100	
	一般財源		282,564	232,665	259,892	298,655	232,531	
	人件費合計		57,102	48,838	49,012	35,346	29,836	
正職員		57,102	48,838	49,012	35,346	29,836		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	7.75	6.65	6.75	4.94	4.17		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	3.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	現状の周辺環境 地域によっては、高齢化が進み、地域での草刈り作業ができなくなっており、草刈りの要望が増加している。							
	今後の予想される周辺環境 道路施設が年々老朽化しており、市道延長も増加しているため補修費用が増大することが見込まれる。							
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	A	市民の安心・安全を確保するために必要な事業であり、目的は妥当である。				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A					
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	地元要望を計画的に実施できた。				
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	A					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	経済性や安全性を考慮し、最適な手段を選んでいる。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A	安心・安全な道路環境を維持することは、市民生活に密着した重要な事業である。						
改革案	今後の実施方向性	維持						
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト増大						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		法定外公共物管理事業費（道路維持）			担当所属	道路課		
基本情報	分野	7 生活基盤	事業期間	～ 永年				
	基本施策	1 交通網の充実	会計種別					
	推進施策	3 道路・橋梁の適正な維持管理	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	法定外公共物利用者						
	意図	法定外公共物の機能管理及び財産管理						
	成果	法定外公共物の機能管理及び財産管理に努めた。						
	手段	境界確認及び原材料支給による法定外公共物の機能確保に努める						
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		法定外公共物原材料要望に対する対応率	目標値	%	100	100	100	100
			実績値	%	100	100	100	-
			目標達成度	%	100.0	100.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
	トータルコスト		15,979	15,562	14,948	10,014	13,562	
	事業費		1,980	1,608	789	1,857	10,557	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	122	
		その他	143	195	207	0	0	
	一般財源		1,837	1,413	582	1,857	10,435	
	人件費合計		13,999	13,954	14,159	8,157	3,005	
正職員		13,999	13,954	14,159	8,157	3,005		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	1.90	1.90	1.95	1.14	0.42		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	法定外公共物が市に譲与されたことにより、平成17年度より管理事務を行っている。							
	現状の周辺環境							
近年の集中豪雨等により、法定外公共物の損傷に対する要望等が多くなっている。								
今後の予想される周辺環境								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	市民の安心・安全を確保するために必要な事業であり、目的は妥当である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	計画的に実施できた。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度	A					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	経済性や安全性を考慮し、最適な手段を選んでいる。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A	住民に身近な公有財産を、利用する地元が自ら管理するための事業であるが、地域環境の変化に対応した効率的で効果的な事業を実施する。						
改革案	今後の実施方向性	維持						
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		街路灯管理事業費			担当所属	道路課		
基本情報	分野	7 生活基盤	事業期間	～ 永年				
	基本施策	1 交通網の充実	会計種別					
	推進施策	3 道路・橋梁の適正な維持管理	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	夜間道路利用者 市内の街路灯及び防犯灯						
	意図	道路状況や交通状況を把握するための良好な視覚環境を確保することにより、道路交通の安全及び円滑化が図られる。						
	成果	夜間等において、道路や交通の状況を容易に把握することができ、道路交通安全の確保が図られる。						
	手段	街路灯の維持管理						
指標	活動指標	指標名	単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込	
		省エネ灯具の割合	目標値	%	37	38	55	56
			実績値	%	49.6	54.2	55.6	-
			目標達成度	%	134.1	142.6	101.1	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
	トータルコスト		35,699	36,893	34,660	32,410	44,225	
	事業費		34,594	34,690	32,845	29,620	43,009	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	1,000	
	一般財源		34,594	34,690	32,845	29,620	42,009	
	人件費合計		1,105	2,203	1,815	2,790	1,216	
正職員		1,105	2,203	1,815	2,790	1,216		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.15	0.30	0.25	0.39	0.17		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	平成21年度から、道路課が街路灯の管理を担当している。							
	現状の周辺環境							
評価	原則として、街路灯は交差点付近を照らす道路照明灯として管理しており、交差点付近以外に設置してある街路灯について異状があった場合には、修繕等の対応を検討している。							
	今後の予想される周辺環境							
	街路灯の老朽化を踏まえ、コスト面や安全面等を勘案しながら、道路照明灯として必要な街路灯を精査していく必要がある。							
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	A	夜間等において、道路や交通の状況を容易に把握できる環境を整備することは、道路交通安全の確保のために必要な取組みである。				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A					
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	点検資料に基づき、計画的に実施できた。				
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	A					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	B	経済性や安全性を考慮し、最適な手段を選んでいる。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A	コスト等を踏まえた街路灯の改善見直しを行ないながら、安全な道路環境を維持していく。						
改革案	今後の実施方向性	維持						
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		災害対応費			担当所属	道路課			
基本情報	分野	7 生活基盤	事業期間	～ 永年					
	基本施策	1 交通網の充実	会計種別						
	推進施策	3 道路・橋梁の適正な維持管理	実施計画	総合戦略					
事業概要	対象	事前に災害対応が必要な道路の利用者							
	意図	応急的な対応を行う							
	成果	緊急時の災害対応により市民の安心・安全を確保する。							
	手段	土のうなどで応急に道路や河川の被害に対応するための工事費、機械設備保守管理委託料							
指標	活動指標	指標名	単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込		
		台風災害等対応の件数（累計）	件	10	15	20	25		
			件	15	19	21	-		
		目標達成度	%	150.0	126.7	105.0	-		
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算		
	トータルコスト		3,235	3,771	3,814	3,181	1,974		
	事業費		288	466	183	176	400		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		288	466	183	176	400		
	人件費合計		2,947	3,305	3,631	3,005	1,574		
正職員		2,947	3,305	3,631	3,005	1,574			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.40	0.45	0.50	0.42	0.22			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	現状の周辺環境 近年の集中豪雨に対応するため、迅速な実施が必要となる。								
	今後の予想される周辺環境								
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A	市民の安心・安全を確保するために必要な事業であり、目的は妥当である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		A	災害対応が計画的に実施できた。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		A					
		6. 上位施策への貢献度		A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	経済性や安全性を考慮し、最適な手段を選んでいる。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A	災害発生時の迅速で的確な対応で、市民の安心・安全を確保する。							
改革案	今後の実施方向性	維持							
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		除雪対策費			担当所属	道路課		
基本情報	分野	7 生活基盤	事業期間	～ 永年				
	基本施策	1 交通網の充実	会計種別					
	推進施策	3 道路・橋梁の適正な維持管理	実施計画	総合戦略				
事業概要	対象	除雪を要する地域住民						
	意図	除雪対策により、生活道路の通行確保を図る						
	成果	除雪対策により、生活道路の通行確保を図り、市民の安心・安全を確保する。						
	手段	降雪量、沿道条件等を考慮し、緊急度に応じた除雪作業を行う						
指標	活動指標	指標名	単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込	
		除雪要望に対する対応率	目標値	%	100	100	100	100
			実績値	%	100	100	100	-
			目標達成度	%	100.0	100.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
	トータルコスト		11,392	7,874	6,018	10,630	7,310	
	事業費		6,234	3,835	1,661	7,625	4,305	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		6,234	3,835	1,661	7,625	4,305	
	人件費合計		5,158	4,039	4,357	3,005	3,005	
正職員		5,158	4,039	4,357	3,005	3,005		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.70	0.55	0.60	0.42	0.42		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	現状の周辺環境 降雪量により事業量の変動が大きい。							
	今後の予想される周辺環境							
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)		A	市民の安心・安全を確保するために必要な事業であり、目的は妥当である。			
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)		A				
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)		A				
	有効性	4. 計画の実施状況		A	計画的に実施できた。			
		5. 目標 (活動指標等) の達成度		A				
		6. 上位施策への貢献度		A				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	経済性や安全性を考慮し、最適な手段を選んでいる。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A				
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A	降雪期において、迅速に除雪作業を実施し、道路の安全な交通を確保する。						
改革案	今後の実施方向性	維持						
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		調整池管理事業費			担当所属	道路課			
基本情報	分野	7 生活基盤	事業期間	～ 永年					
	基本施策	1 交通網の充実	会計種別						
	推進施策	3 道路・橋梁の適正な維持管理	実施計画	総合戦略					
事業概要	対象	当該開発行為に係る地域住民							
	意図	開発許可を受けて整備された調整池の適正な管理を行う							
	成果	開発後の調整池の機能回復に努める。							
	手段	集中豪雨等により調整池に流れ込んだ土砂の撤去及び清掃作業							
指標	活動指標	指標名	単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込		
		土砂の撤去及び清掃作業	目標値	箇所	4	4	4	4	
			実績値	箇所	3	4	4	-	
		目標達成度	%	75.0	100.0	100.0	-		
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算		
	トータルコスト		6,847	6,293	4,493	4,531	3,974		
	事業費		1,689	2,621	2,315	2,599	2,400		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		1,689	2,621	2,315	2,599	2,400		
	人件費合計		5,158	3,672	2,178	1,932	1,574		
正職員		5,158	3,672	2,178	1,932	1,574			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.70	0.50	0.30	0.27	0.22			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	現状の周辺環境 開発により、管理する調整池が増えている。								
	今後の予想される周辺環境 調整池の老朽化に伴い、構造物の点検や補修費用が必要となる。								
評価	妥当性	評価項目		評価	評価の理由				
		1. 市の関与 (税金支出)		A	市民の安心・安全を確保するために必要な事業であり、目的は妥当である。				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)		A					
	3. 事務事業の目標 (活動指標等)		A						
	有効性	4. 計画の実施状況		A	計画的に実施できた。				
		5. 目標 (活動指標等) の達成度		A					
		6. 上位施策への貢献度		A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	経済性や安全性を考慮し最適な手段を選んでいる。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A	近年の集中豪雨に対して、調整池は必須であり、調整池に流れ込んだ土砂の撤去等により雨水調整の機能回復を図る必要がある。							
改革案	今後の実施方向性	維持							
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)								

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		道路ストック点検整備事業費			担当所属	道路課		
基本情報	分野	7 生活基盤	事業期間	～ 永年				
	基本施策	1 交通網の充実	会計種別					
	推進施策	3 道路・橋梁の適正な維持管理	実施計画	該当	総合戦略			
事業概要	対象	道路利用者						
	意図	道路が安全快適に利用できるよう保全を図る。						
	成果	市民および事業者が安心・安全に道路施設を利用できることにより、利便性の向上が期待できる。						
	手段	老朽化が進展する道路施設等（ストック）について、従来の事後的な修繕ではなく、予防的かつ計画的な修繕を行うため、各種施設の点検及び計画的な補修・修繕を実施する。						
指標	活動指標	指標名	単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込	
		路面下空洞調査延長	目標値	km	30	10	10	20
			実績値	km	82	76	0	-
			目標達成度	%	273.3	760.0	0.0	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
	トータルコスト		39,171	103,846	66,518	112,498	54,229	
	事業費		32,319	95,547	60,854	104,914	45,500	
	特定財源	国庫支出金	15,102	41,686	26,244	49,730	19,000	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	7,500	40,300	24,800	44,500	21,100	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		9,717	13,561	9,810	10,684	5,400	
	人件費合計		6,852	8,299	5,664	7,584	8,729	
正職員		6,852	8,299	5,664	7,584	8,729		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.93	1.13	0.78	1.06	1.22		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	点検調査により要補修施設が多く発見されており、それらの早急な補修、更新等が必要となってくる。							
	現状の周辺環境							
評価	今後の予想される周辺環境							
	第三者被害を防ぐための修繕費用が、継続して確保できるかが課題である。							
	評価項目		評価	評価の理由				
妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A	計画的に安心・安全・快適な道路環境づくりを行っている。				
	2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
	3. 事務事業の目標（活動指標等）		A					
有効性	4. 計画の実施状況		A	空洞対策工事を優先的に実施した。				
	5. 目標（活動指標等）の達成度		C					
	6. 上位施策への貢献度		A					
	7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	経済性や安全性を考慮し、最適な手段を選んでいる。				
	9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
	10. これまでの実施手段		A					
総合評価	A		安心・安全な道路環境を維持することは、市民生活に密着した重要な事業である。					
改革案	今後の実施方向性	維持						
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		通学路安全対策事業費			担当所属	道路課		
基本情報	分野	7 生活基盤	事業期間	平成25年度 ~ 永年				
	基本施策	1 交通網の充実	会計種別					
	推進施策	3 道路・橋梁の適正な維持管理	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	通学路利用者						
	意図	通学路の交通安全を確保する						
	成果	通学路安全対策プログラムに基づき、通学路の危険箇所について安全対策工事等を実施する。						
	手段	通学路安全対策プログラムに基づき、通学路の危険箇所について安全対策工事等を実施する。						
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		通学路の整備箇所数 (累計)	目標値	箇所	6	8	10	12
			実績値	箇所	7	8	11	-
			目標達成度	%	116.7	100.0	110.0	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
	トータルコスト		13,351	7,084	12,540	8,497	16,932	
	事業費		6,499	2,678	9,999	6,064	15,000	
	特定財源	国庫支出金	3,575	1,246	5,500	3,335	8,250	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	2,600	900	4,000	2,400	6,000	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		324	532	499	329	750	
	人件費合計		6,852	4,406	2,541	2,433	1,932	
正職員		6,852	4,406	2,541	2,433	1,932		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.93	0.60	0.35	0.34	0.27		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	平成24年4月以降に、全国で登下校中の児童生徒が死傷する事故が相次いで発生した。このことを受けて、国交省、文科省、警察庁より、通学路の安全確保に取り組む通知があった。							
	現状の周辺環境							
周辺環境	道路、交通管理者だけでなく、学校関係者も含めた対策箇所の抽出により、通学路の安全確保を行う。							
	今後の予想される周辺環境							
	宅地開発、新設道路などの交通環境の変化に対応した通学路の安全確保が必要となる。							
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	A	通学路の安心・安全を確保するために必要な事業であり、目的は妥当である。				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A					
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	通学路安全対策プログラムに基づき、計画的に実施できた。				
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	A					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	経済性や安全性を考慮し、最適な手段を選んでいる。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A	安全な道路環境を維持するために必要な事業である。						
改革案	今後の実施方向性	維持						
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		交通安全対策事業費			担当所属	道路課		
基本情報	分野	7 生活基盤	事業期間	～ 永年				
	基本施策	1 交通網の充実	会計種別					
	推進施策	3 道路・橋梁の適正な維持管理	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	道路利用者						
	意図	道路を利用する全ての人々が安全に通行できる道づくり						
	成果	道路の安全性を確保するため、カーブミラー・ガードレール・区画線等の設置及び補修を行い、安全に通行できる道づくりを行う。						
	手段	道路の現状を確認し、危険個所にカーブミラー・ガードレール・区画線等の設置及び補修						
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		地元要望に対する対応率	目標値	%	100	100	100	100
			実績値	%	100	100	100	-
			目標達成度	%	100.0	100.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
	トータルコスト		29,659	30,404	25,677	26,204	23,548	
	事業費		25,607	25,630	22,410	22,698	20,543	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		25,607	25,630	22,410	22,698	20,543	
	人件費合計		4,052	4,774	3,267	3,506	3,005	
	正職員		4,052	4,774	3,267	3,506	3,005	
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.55	0.65	0.45	0.49	0.42		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	近年の道路に対する安全対策の必要性について、市民の関心が高く、多くの要望が寄せられている。							
	現状の周辺環境							
周辺環境	市内全域の整合を図りながら、道路の安全性向上に努めている。							
	今後の予想される周辺環境							
	宅地開発、新設道路などの交通環境変化に対応した、道路の安全確保が必要となる。							
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	A	市民の安心・安全を確保するために必要な事業であり、目的は妥当である。				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A					
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	地元要望を計画的に実施できた。				
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	A					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	経済性や安全性を考慮し、最適な手段を選んでいるので、見直す余地はない。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A	安全な道路環境を維持するために必要な事業である。						
改革案	今後の実施方向性	維持						
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		橋りょう長寿命化推進事業費			担当所属	道路課	
基本情報	分野	7 生活基盤	事業期間	平成25年度 ~			
	基本施策	1 交通網の充実	会計種別				
	推進施策	3 道路・橋梁の適正な維持管理	実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	市道の橋梁					
	意図	橋梁が安全快適に利用できるように保全を図る					
	成果	計画的な点検・補修により、安心安全が確保される。					
	手段	●施工場所：周南市内 ●施工内容：橋梁の点検・修繕					
指標	活動指標	指標名	単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		橋梁点検数	橋	9	86	140	273
			橋	9	91	181	-
		目標達成度	%	100.0	105.8	129.3	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算
	トータルコスト		189,924	209,884	261,264	329,300	272,350
	事業費		177,767	193,360	246,742	310,053	254,319
	特定財源	国庫支出金	97,076	106,419	134,450	169,756	139,150
		県支出金	0	0	0	0	0
		地方債	59,300	43,300	85,300	114,500	53,000
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	1,400	0
	一般財源		21,391	43,641	26,992	24,397	62,169
	人件費合計		12,157	16,524	14,522	19,247	18,031
正職員		12,157	16,524	14,522	19,247	18,031	
正職員以外		0	0	0	0	0	
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
人員	正職員 (人)	1.65	2.25	2.00	2.69	2.52	
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
周辺環境	開始時の周辺環境						
	平成26年度より市が管理する橋梁について5年に1度近接目視点検を行い、その点検結果に基づき、補修や更新を行う。						
	現状の周辺環境						
評価	平成30年度までに市が管理する橋梁の点検を完了し、その点検結果と橋梁長寿命化修繕計画を基に順次、補修を実施している。令和元年度からは2巡目の点検が始まり、適切な維持管理を行っている。						
	今後の予想される周辺環境						
	点検結果より、損傷度の大きい橋梁が多数確認されており、今後、それらの橋梁の補修に多くの費用がかかることから安定した財源の確保が求められる。						
評価	評価項目		評価	評価の理由			
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	A	市民の安心・安全を確保するために必要な事業であり、目的は妥当である。			
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A				
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	A				
	有効性	4. 計画の実施状況	A	近接目視点検は計画通りであるが、措置 (補修) については限られた財源の中で、効率的に運用し実施している。			
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	A				
		6. 上位施策への貢献度	A				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	経済性や安全性を考慮し、最適な手段を選んでいる。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A				
10. これまでの実施手段		A					
総合評価	A	市民生活に密着する橋梁の維持管理には、今後多くの経費が予想されることから、長期的な視点に立って、アセットマネジメントを行い、計画的に事業を推進していく。					
改革案	今後の実施方向性	拡充					
	成果方向性	成果上昇					
	コスト方向性	コスト増大					
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)						